

総務部

総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
防災契	防災契	防災契	防災契	防災契
防災契	防災契	防災契	防災契	防災契
防災契	防災契	防災契	防災契	防災契

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		総務課		
事業名		240 固定資産評価審査委員会経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
					主な内訳		報酬 旅費 負担金補助及び交付金	
根拠法令		地方税法 石岡市固定資産評価審査委員会条例						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税者 審査申出者			
	施 策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	不服申立てのあった固定資産評価額が適正であるかを審査します。			
事業の概要			地方税法の定めるところにより、固定資産税台帳に登録された価格について不服がある納税者からの審査申し出を受け、審査決定します。					
事業全体としての課題			不服申立ての内容が年々複雑化、高度化しているため、委員及び書記においても固定資産の評価に関する高度な専門知識が必要となってきました。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標	固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数		委員会の決定が、適正かつ公平な決定を求められているため、固定資産税価格に係る行政事件訴訟等件数を指標等とした。		件	平成29年度	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	75	134	230	48	204	0	48
	実績額計	75	134	230	48	204	0	48
	予算額計	220	220	284	242	242	242	242
執行率		34.09 %	60.91 %	80.99 %	19.83 %	84.3 %	0 %	19.83 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	審査申出件数		年度内に審査申出があった件数				件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
法令に基づき、審査の申出の審査を適正に行っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

					担当部		課名		
新規		廃止		総務部			総務課		
事業名		242 庶務事務費			予 算	会計	01 一般会計		
						款	02 総務費		
						項	01 総務管理費		
						目	01 一般管理費		
						主な内訳		旅費 需用費 委託料	
根拠法令		地方自治法							
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市議会議員 市職員			
	施 策	01 積極的な情報発信と対話の充実			意図（どのように）	「事務に関する説明書」を作成し市議会への提出するほか、弁護士と法律顧問契約を締結しています			
事業の概要		地方自治法第122条に基づき「事務に関する説明書」を市議会（第1回定例会）に提出 法律顧問弁護士を設置し、市の行政事務全般に係る法的トラブル回避のための相談や法的な疑義の解釈及び解決方法などの助言を得て、迅速かつ適切な問題解決を行い、市民に信頼される行政運営に当たります。							
事業全体としての課題		行政事務全般に係る事務の説明責任と適法な事務処理の確保							
成果指標	項 目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	相談をした事案で訴訟に至った件数			事前に相談をした案件については、訴訟に至らずに解決できることが望ましいと考え、指標等に設定した。			件	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値	0		0		0	0	
		実績値	0		0		0	0	
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,352	756	695	1,959	771	753	744	
	実績額計	1,352	756	695	1,959	771	753	744	
	予算額計	1,369	756	774	2,016	771	814	817	
執行率		98.76 %	100 %	89.79 %	97.17 %	100 %	92.51 %	91.06 %	
アウトプット	指 標 名		説 明 等					単 位	実績値
	事務に関する説明書の発行		地方自治法に基づき、市議会へ提出する説明書					回	1
	弁護士への相談件数		相談方法は、弁護士事務所での対面、文書等で相談している。					回	38
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
「事務に関する説明書」を引き続き作成し、周知を図っていきます。									

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		総務課		
新規		廃止						
事業名		351 事務管理経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
					主な内訳		報酬 旅費 需用費 役務費	
根拠法令		石岡市情報公開条例 石岡市個人情報保護条例						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	何人も			
	施 策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	市民の市政への参加推進及び個人の権利・利益の保護			
事業の概要			行政情報の公開及び個人情報の取扱いに関する基本事項に基づき、市民の市政への参加を推進するとともに、個人の権利・利益を保護します。 情報公開審査会及び個人情報保護審査会を開催（諮問）します。					
事業全体としての課題			市が保有する情報や自己情報の取扱いについての関心の高まりに対し適切に対応すること。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	不服申立率		不服申立件数／（公開＋部分公開＋非公開）			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7	33	42	34	29	33	33
	実績額計	7	33	42	34	29	33	33
	予算額計	91	91	91	62	62	62	62
執行率		7.69 %	36.26 %	46.15 %	54.84 %	46.77 %	53.23 %	53.23 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	情報公開公開件数		情報公開の請求件数				件	28
	個人情報開示件数		個人情報開示の請求件数				件	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
法令等に基づき、情報公開等の制度運用を適切に進めていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		総務課		
新規		廃止						
事業名		638 文書管理事務費		予 算	会計	0 1 一般会計		
					款	0 2 総務費		
					項	0 1 総務管理費		
					目	0 2 文書広報費		
					主な内訳		委託料	
根拠法令		石岡市文書管理規程 公文書等の管理に関する法律						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民 市職員等			
	施 策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	文書の適正管理により事務の効率化を図り、市民への情報提供及び情報公開を推進します。			
事業の概要		公文書管理法の趣旨にのっとり、地方公共団体において適正な公文書管理を行うことが求められていることから、全職員が制度の理解を深め、公文書管理を通じた適正な事務遂行や、事務の効率化を図るとともに、当該公文書の公開や歴史的価値に基づいた保存に資する管理体制の構築を図ります。 職員研修（講義及び実地研修）のほか、保存年限等について文書管理規程の見直しを図ります。						
事業全体としての課題		①公文書を管理する書庫の不足 （仮設庁舎における狭あいな執務室と専用書庫の保管能力の限界） ②文書管理規程で定める文書管理手法である文書ファイリングシステムの実務に習熟している職員が少なく、全職員が一丸となって取り組むことが必要であること。 ③1年後の新庁舎移転までに文書管理の適正化を推進し、庁舎移転を円滑に進め、文書の逸失や個人情報等の漏えいを防ぐこと。						
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	実地研修件数		全課実施			件	平成32年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			72	72		
		実績値			72	72		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	59	0	0	0	0	0
	一般財源	18,288	15,079	15,570	14,413	9,964	12,789	13,434
	実績額計	18,288	15,138	15,570	14,413	9,964	12,789	13,434
	予算額計	19,189	15,844	16,571	14,957	11,224	12,977	13,851
執行率		95.3 %	95.54 %	93.96 %	96.36 %	88.77 %	98.55 %	96.99 %
アウトプット	指 標 名	説 明 等					単 位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
法令等に基づき、公文書の適切な管理に取り組んでいきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		総務課		
新規		廃止						
事業名		352 職員研修経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
					主な内訳		旅費 委託料 負担金補助及び交付金	
根拠法令		地方公務員法						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市職員			
	施 策	07 人材育成の強化		意図（どのように）	高い能力、スキルを持ち、これらを最大限に活かして仕事に取り組む職員を育成する。			
事業の概要				第2次石岡市行政改革大綱の実施計画における施策として人材育成システムの構築を位置付け、計画的な人材の育成に努めます。職員研修を通して職員の経営感覚を養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革に取り組む意識付けの取り組みを図ります。人材育成の観点から、職員の能力開発に管理職の果たす役割及び与える影響は非常に大きいことから、その意識改革の取り組みを図ります。				
事業全体としての課題				地方分権が進み、課題を解決し施策を展開する人材を育成する必要があります。高度化、多様化する公共サービスへのニーズに対応するため、専門職に限らず、一般職においても幅広い知識が求められています。これらの点を踏まえて、「市民生活の向上」を目指し、研修の充実や職員の意識改革を行うなど、チャレンジ精神あふれる人材の育成を図る仕組みづくりが課題です。				
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	研修内容習得度		研修復命のアンケートにおいて、研修内容を「理解できた」と回答した職員			%	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	54	52	59	67		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	113	196	127	298	146	118
	一般財源	3,683	3,594	4,108	4,766	4,884	5,036	5,631
	実績額計	3,683	3,707	4,304	4,893	5,182	5,182	5,749
	予算額計	5,571	5,583	5,186	5,318	6,321	6,422	6,953
執行率		66.11 %	66.4 %	82.99 %	92.01 %	81.98 %	80.69 %	82.68 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	階層別研修（1部～3部）		新任から在職5年以上の中級職員で階層等に基づいた基本研修				人	137
	階層別研修（4部～新任部長）		主幹・主任級・新任係長・新任課長補佐・新任課長・新任部長級の基本研修				人	51
	一般研修		地公法に基づき必要な制度理解、能力向上のための研修				人	1,374
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
研修アンケートで「だいたい理解できた」まで含めると100%に達することから一定の成果が表れている。平成28年度より研修の効果を高めるために研修復命書とあわせて、研修をどのように活用したいか目標設定を立ててもらうことや研修後のフォローアップアンケートを行うことで、研修内容を日頃の業務に活かす取組を行います。							平成30年度	

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		総務部		総務課			
事業名		637 職員福利厚生費		予 算	会計	0 1 一般会計			
					款	0 2 総務費			
					項	0 1 総務管理費			
					目	0 1 一般管理費			
根拠法令		地方公務員法 労働安全衛生法		主な内訳	報償費 委託料				
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市職員				
	施 策	07 人材育成の強化		意図（どのように）	職員の心と身体の健康維持を図ることで、公務能率の向上を目指します。				
事業の概要				労働安全衛生法に基づく職員の健康診断や人間ドック受診費用の一部負担などを通して、職員の健康管理、福利厚生及び労働安全衛生管理を行います。 また、平成27年度より労働安全衛生法の改正により常時使用する労働者に対して、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施しています。					
事業全体としての課題				大半の職員が健康診断を実施していますが、更なる受診率の向上や健康意識の向上が必要となっています。 職員の業務負担増や職場環境の変化等により、メンタルヘルスへの対応が重要となっています。					
成果指標	項 目		指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度	
	最終目標		職員健康診断状況		毎年休職者等がいることから全職員の受診は難しいところであるが、病気の予防や早期発見の観点から受診率のアップに努めます。		%		
			年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度
			目標値	100	100	100			100
			実績値	96.7	93.9	95.4			94.4
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,818	3,668	3,912	3,720	4,600	4,831	5,643	
	実績額計	3,818	3,668	3,912	3,720	4,600	4,831	5,643	
	予算額計	4,420	4,297	4,299	4,106	6,334	6,374	7,754	
執行率		86.38 %	85.36 %	91 %	90.6 %	72.62 %	75.79 %	72.78 %	
アウトプット	指 標 名		説 明 等					単 位	実績値
	職員健康診断受診者		法令の規定により年1回の健診が必要となっている。					人	605
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
職員の健診受診率の100%を目標とする一方で、要精密検査の該当職員や健康指導が必要な職員へのフォロー体制の充実やメンタルヘルス対策を強化していく必要があります。							平成30年度		

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		総務課		
事業名		24 選挙管理委員会経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	04 選挙費		
					目	01 選挙管理委員会費		
根拠法令		地方自治法 公職選挙法 検察審査会法 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		主な内訳	報酬 需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	全有権者			
	施 策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	法令、政令に基づき、市が処理する選挙に関する事務等を管理します。			
事業の概要			関係法令に基づき、選挙管理委員会において議案審議、告示、名簿調整事務等を行い、選挙事務を適正に管理する。 検察審査員候補者及び裁判員の選定事務並びに国民投票制度の投票人名簿調整を行う。					
事業全体としての課題			法令に基づいた適正な事務の執行 18歳選挙権運用に向けた啓発					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	選挙人名簿登録の異議申出件数		選挙人名簿登録要件にあって、適正に事務手続をしていれば、異議申出件数がないことが望ましい。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3	5	5	4	4	1	4
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	399	366	431	353	358	300	377
	実績額計	402	371	436	357	362	301	381
	予算額計	538	490	475	440	440	440	473
執行率		74.72 %	75.71 %	91.79 %	81.14 %	82.27 %	68.41 %	80.55 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
選挙人名簿に係る事務を適正に行うため、継続して事業を実施していきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		総務課		
事業名		132 政治倫理審査会経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
					主な内訳		報酬 役務費	
根拠法令		石岡市政治倫理条例						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市長 副市長 教育長 議員			
	施 策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	政治倫理基準、工事等の契約に関する遵守事項を定め遵守することで、政治倫理の確立を図る。			
事業の概要				市長、副市長、教育長及び市議会議員の政治倫理基準や工事等の契約に関する遵守事項を定め、政治倫理基準、遵守事項の違反に関して調査するための、政治倫理審査会を設置します。 選挙権を有する者200人以上の連署により、市民は条例に違反する疑いのあるときは、市長、議長に調査を請求することができます。				
事業全体としての課題				地方自治法に規定されている兼業禁止についても、憲法上保障された参政権、職業選択の自由を制約するものであることから、その運用は慎重になされるべきであると解されています。 地方自治法以上の制約を条例で行うことについては、更に慎重な検討が必要であるとの見方があります。				
成果指標	項 目		指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標		政治倫理基準の違反件数		任期中の政治倫理基準等の違反件数がないことを指標等として設定した。		回	平成29年度
			年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			目標値	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0
	予算額計	61	61	61	61	61	61	61
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	市民の調査請求権による政治審査会開催回数		政治倫理基準、遵守事項違反による政治倫理審査会が開催件数を指標とした。				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
法令等に基づき、適正な制度の運用に当たります。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		総務課		
事業名		238 市民総合災害補償事業		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
根拠法令		石岡市市民総合災害補償規則		主な内訳	旅費 役務費			
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市 一般市民 一部事務組合			
	施 策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	万が一事故が発生した場合、賠償金又は補償金を支払います。			
事業の概要			偶然の事故による賠償責任によって市が被る損害及び市の行事等での事故について、補償金（見舞金）を支払います。 公金の輸送及び保管における偶然の事故に対する損害を補てんします。					
事業全体としての課題			万が一事故が発生した場合の迅速な対応					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	損害賠償請求訴訟件数		万一事故が起きた場合でも、適正な対応をし、訴訟まで至らず解決されることが望まれます。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0	0		
		実績値	0	0	0	0		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,464	1,512	1,491	1,476	1,462	1,450	1,654
	実績額計	1,464	1,512	1,491	1,476	1,462	1,450	1,654
	予算額計	1,479	1,524	1,505	1,486	1,486	1,467	1,664
執行率		98.99 %	99.21 %	99.07 %	99.33 %	98.38 %	98.84 %	99.4 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民が万が一の事故等に対応するため、引き続き事業を継続していきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
				総務部		総務課			
新規		廃止							
事業名		345 町界町名整理事業		予 算	会計	0 1 一般会計			
					款	0 2 総務費			
根拠法令		住居表示に関する法律 地方自治法			項	0 1 総務管理費			
					目	1 2 町界町名推進費			
					主な内訳 需用費				
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	土地・建物所有者				
	施 策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	土地と建物の場所を特定しやすくします。				
事業の概要				住居表示及び町界町名の実施により、土地や建物（住所）等を特定しやすくします。 具体的には、住所の設定、証明書の発行及び照会対応等を行います。従来の紙ベースの住居表示台帳をシステム化し、住居表示台帳を恒久的に管理できるようにするとともに、新規届出に基づく住居番号の付番作業や情報公開の対応を正確かつ効率化します。					
事業全体としての課題				事業実施前は、郵便物や来訪者、緊急車両等の到着が困難な場合もありましたが、事業実施後はそうした問題が解消されてきました。 新たに住居表示等を実施する場合は、地元住民の理解と協力を得ながら進めていく必要があります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標								
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値							
		実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	2	
	一般財源	30	21	36	35	12	25	189	
	実績額計	30	21	36	35	12	25	191	
	予算額計	36	36	36	36	36	36	305	
執行率		83.33 %	58.33 %	100 %	97.22 %	33.33 %	69.44 %	62.62 %	
アウトプット	指 標 名		説 明 等					単 位	実績値
	新築建物に係る住居表示用プレートの交付件数		新築建物等の住居番号の設定及びプレートの交付					件	108
	住居表示変更証明書の交付件数		住居表示変更証明書の請求により交付					件	72
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
引き続き制度の適正な管理及び運用に当たっていきます。									

平成30年度事務事業評価シート

					担当部		課名		
新規		廃止		総務部			総務課		
事業名		439 啓発事業費			予 算	会計	01 一般会計		
						款	02 総務費		
						項	04 選挙費		
						目	02 選挙啓発費		
根拠法令		公職選挙法			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	選挙の有権者及び将来の有権者			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	選挙の投票に来てもらえるように促します。			
事業の概要		有権者の選挙への意識を高めるため、選挙啓発時の臨時啓発に加え、普段から継続して行う常時啓発を実施します。 また、選挙権年齢を18歳以上に引き下げる「公職選挙法等の一部を改正する法律」（18歳選挙権法）が施行されたことに伴い、若年層への主権者教育の拡充と積極的な啓発活動を実施します。							
事業全体としての課題		本市の投票率は、県平均を上回るものの依然として低い状況であるため、政治関心が低い若年層を中心とした選挙啓発や、政治参加の意識を高める主権者教育の充実を図る必要があります。							
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標								
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値							
		実績値							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	8	19	20	103	105	165	136	
	実績額計	8	19	20	103	105	165	136	
	予算額計	20	20	20	175	175	175	175	
執行率		40 %	95 %	100 %	58.86 %	60 %	94.29 %	77.71 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	「5年未来」選挙メッセージ葉書募集		中学3年生を対象に、成人した自分に向けてのメッセージを募集します。					人	670
	啓発パンフレット成人式時配布		成人式に選挙啓発パンフレットを新有権者に配布					回	1
	選挙啓発ポスター募集		選挙ポスターを募集し、選挙に対して関心を持っていただく。					人	119
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
選挙時における臨時啓発活動のほか、常時啓発活動に取り組んでいきます。									

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		総務部		総務課			
事業名		544 人事管理経費		予 算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	01 総務管理費			
					目	01 一般管理費			
					主な内訳		需用費 委託料 負担金補助及び交付金		
根拠法令		地方公務員法							
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市職員、臨時、嘱託職員などの非常勤特別職職員				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	職員が自らの能力を十分に発揮し、モチベーションの高い組織運営を目指します。				
事業の概要				長期的な視野に立った職員採用を行い、定員の管理に努めます。また、人事評価制度等により昇任昇格や適材適所の人事を行います。					
事業全体としての課題				市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最低限の職員数を見極めながら、職員の配置及び年齢構成の偏りに配慮した職員採用を行い、定員の管理に努める必要があります。また、人事評価制度を確立させるため、給与へ反映させる制度の構築が必要となっています。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標		職員数（効率的・効果的な行政運営の推進）		市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の管理に努めます。		人		
			年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度			平成29年度
			目標値	674	674	674			646
			実績値	633	634	638			647
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	402	441	447	709	541	811	1,144	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	3,395	
	実績額計	402	441	447	709	541	811	4,539	
	予算額計	735	738	709	950	991	1,001	7,561	
執行率		54.69 %	59.76 %	63.05 %	74.63 %	54.59 %	81.02 %	60.03 %	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	新任職員の採用		適正な定員管理に努めながら新任職員の採用を行っていきます。					人	35
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
平成24年度から本格運用を行っている人事評価制度について、さらなる効果をあげるために今後、賞与以外の職員の処遇への反映や制度を通じた人材の育成を推進します。また、石岡市職員定員管理計画に基づく職員数の管理を行います。							平成30年度		

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		総務課		
事業名		735 自衛官募集事務費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	13 諸費		
					主な内訳		旅費 需用費 役務費 負担金補助及び交付金	
根拠法令		自衛隊法 地方自治法						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	募集対象者となる市民			
	施 策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	自衛官募集に関する広報活動等を通し、志願者の確保を図ります。			
事業の概要			自衛官募集に関する広報活動等を通し、入隊者の確保を図ります。 自衛官募集チラシ・啓発品の作成及び配布、自衛官募集ポスターの掲示、自衛隊家族会・自衛官募集相談員との連携など					
事業全体としての課題			景気回復による有効求人倍率の上昇と少子化の進行による募集対象人口の減少等により、自衛官募集環境の更なる悪化が見込まれる中、自衛官の応募状況は引き続き厳しい状況となっています。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	受験者		自衛官志願者の受験者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	90	90	90	90		
		実績値	64	70	14	36		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	21	23	24	39	24	74	74
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	132	136	132	120	134	132	122
	実績額計	153	159	156	159	158	206	196
	予算額計	167	167	160	160	160	210	210
執行率		91.62 %	95.21 %	97.5 %	99.38 %	98.75 %	98.1 %	93.33 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	市広報紙への掲載回数		市広報紙への自衛官募集記事掲載回数				回	6
	市広報紙への折込回数		自衛官募集案内（種目別）の折り込み回数				回	0
	イベント等での広報活動		より多くの人（適齢者）に自衛隊について知ってもらう。				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
受験者数の増加に努め、関係組織との連携を強化し、自衛官の魅力を伝えられるような啓発活動を継続して行います。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		総務課		
新規		廃止						
事業名		7000 県知事選挙費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	xx 総務費		
					項	xx 選挙費		
					目	xx 諸選挙費		
					主な内訳		需用費 役務費 委託料 原材料費	
根拠法令		公職選挙法 地方自治法						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要			投票 市内52投票区投票所 投票時間 午前7時から午後6時まで 期日前投票所 本庁、支所、観光案内所、イオン石岡店の4箇所を実施 告示日の翌日から 投票日の前日まで16日間 午前8時30分から午後8時まで 開票即日開票 開始時刻 午後8時 開票場所 八郷総合支所1階フロアー					
事業全体としての課題			投票率の向上、開票時間の短縮、適正な投票開票事務の執行を図ります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	選挙結果による異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等した。		件	平成29年度	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	26,510	0	0	0	27,527
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	31	0	0	0	35
	実績額計	0	0	26,541	0	0	0	27,562
	予算額計	0	0	26,547	0	0	0	30,366
執行率		%	%	99.98 %	%	%	%	90.77 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	選挙啓発広報回数		投票率の向上のため、広報誌への記事を掲載します。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		総務課		
事業名		7001 衆議院議員選挙費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	xx 総務費		
					項	xx 選挙費		
					目	xx 諸選挙費		
					主な内訳		職員手当等 需用費 委託料 原材料費	
根拠法令		公職選挙法 地方自治法 地方財政法						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要				衆議院議員任期 4年 定数（小選挙区300人＋比例区180人＝480人） 投票 市内52投票区投票所 投票時間 午前7時から午後6時まで 期日前投票所 本庁、支所、観光案内所、イオン石岡店の4箇所 公示日の翌日から投票日の前日まで11日間 午前8時30分から午後8時まで 開票即日開票 開始時刻 午後8時 開票場所 八郷総合支所				
事業全体としての課題				公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。 茨城県議会議員一般選挙との同日執行				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	選挙結果による異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等した。		件	平成29年度	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0					
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	35,169	0	28,649	0	0	26,597
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	32	0	125	0	0	379
	実績額計	0	35,201	0	28,774	0	0	26,976
	予算額計	0	35,201	0	28,829	0	0	33,510
執行率		%	100 %	%	99.81 %	%	%	80.5 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	選挙啓発広報回数		投票率の向上のため、広報紙へ記事の掲載をします。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		総務課		
事業名		7005 市長選挙		予 算	会計	01 一般会計		
					款	xx 総務費		
					項	xx 選挙費		
					目	xx 諸選挙費		
根拠法令		公職選挙法		主な内訳	職員手当等 需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	当該選挙の有権者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	公職選挙法に基づき、適正な選挙の管理執行を図ります。			
事業の概要			無投票選挙					
事業全体としての課題			投票率の向上，開票時間の短縮，適正な投票開票事務の執行です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	選挙結果による異議申出件数		公職選挙法に基づき、適正に選挙を管理執行し、結果として、異議申出がないことを指標として設定等した。			件	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	23,688	0	0	0	6,472
	実績額計	0	0	23,688	0	0	0	6,472
	予算額計	0	0	26,142	0	0	0	7,779
執行率		%	%	90.61 %	%	%	%	83.2 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	選挙啓発広報回数		投票率向上のため、広報紙への記事を掲載します。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
若年層を中心とした投票率の向上を図るため、選挙時啓発活動を行っていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
新規		廃止						
事業名		444 国民保護対策経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
					主な内訳		委託料	
根拠法令		武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律						
体系	政 策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	国民保護に対する理解が図られ、有時に迅速かつ安全に避難できるようにします。			
事 業 の 概 要			石岡市国民保護計画の見直し（計画内容の更新） 国民保護訓練の実施					
事業全体としての課題			国際情勢や海外でのテロ等、国外からの武力攻撃の可能性を実感する機会が増え、国民保護に対する関心が高まっている状況です。防災に関する広報と併せて、国民保護に関する広報活動が必要です。また、有事の際には、的確かつ迅速に措置を講じられるよう、普段から訓練等を実施することが重要です。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	国民保護対策の充実		非常事態での円滑な対応を図るため、防災関係機関担当者どうしの情報交換等を行います（国民保護協議会に併せた実務者による会議等）。			回	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	1	0	0	1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	476	473	240	0	0	3
	実績額計	0	476	473	240	0	0	3
	予算額計	100	594	591	346	97	97	97
執行率		0 %	80.13 %	80.03 %	69.36 %	0 %	0 %	3.09 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	国民保護に関する訓練の実施		防災訓練等に合わせて、テロ等を想定した国民保護訓練を行うものです。				回	2
	石岡市国民保護協議会の開催		石岡市国民保護計画の見直し、国民保護対策について審議を行います。				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民に対し、国民保護に関する広報活動を継続するとともに、Jアラートと防災行政無線等の連動による情報伝達訓練も継続していきます。							30	

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
新規		廃止						
事業名		9482 防災行政無線管理運用経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
					主な内訳			
根拠法令								
体系	政 策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民、帰宅困難者等			
	施 策	O2 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	災害情報等の迅速な取得により、安全な避難及び円滑な災害対応を図ります。			
事業の概要			市民の生命、身体及び財産を災害から守るために、市民が必要とする情報を一斉に瞬時に伝達できる防災行政無線の管理運用を実施しています。					
事業全体としての課題			八郷地区の既設アナログ防災行政無線の老朽化対策が必要です。さらには、防災行政無線以外の情報伝達手段の一つとしてメールマガジン等による文字情報も配信していますが、登録者数の拡大を目指した取り組みも必要です。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	情報伝達手段の冗長化		情報伝達手段の数			件	27
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		7	7	7		
		実績値		7	7	7		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	9,240	9,594	10,741
	実績額計	0	0	0	0	9,240	9,594	10,741
	予算額計	0	0	0	0	10,920	10,879	11,098
執行率		%	%	%	%	84.62 %	88.19 %	96.78 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	デジタル防災行政無線設備点検保守		防災行政無線の設備点検保守を定期的の実施し、安定した無線放送を継続します。				式	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市内全域で防災行政無線の運用を開始し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。今後も継続して適正な運用管理を図っていきます。							27	

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
新規		廃止						
事業名		443 防災対策経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
					主な内訳			
根拠法令		災害対策基本法						
体系	政 策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	O3 防災体制の充実		意図（どのように）	非常時に、市内全域で自助・共助・公助が効率的に行われるような体制づくりを目指します。			
事 業 の 概 要			災害時の対策について平常時から理解を深め、非常時に対応できる体制を整えます。また、国や県の防災計画見直しなどに伴い、市地域防災計画の見直しを行います。					
事業全体としての課題			過去の災害の教訓を踏まえ、かつ、今後起こりうる災害等を想定し、多様な情報伝達手段を整備し、活用する必要があります。また、防災体制の充実のため、防災備品や備蓄品の整備が必要です。整備後は、備品の操作方法の研修や備蓄品の定期点検などを実施する必要があります。さらに、非常時に市民が必要とする業務を継続、又は早期復旧できる体制づくりが必要です。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	地域防災計画の見直し		地域防災計画の全編見直しを行います。			式	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	1	1	1		
		実績値	0	1	1	1		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	3,938	0	0	0	0	2,916	0
	県支出金	100	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	14,200	0	0
	その他	9	5,273	0	0	0	0	0
	一般財源	28,893	28,576	13,187	15,693	8,557	10,586	11,995
	実績額計	32,940	33,849	13,187	15,693	22,757	13,502	11,995
	予算額計	36,431	34,867	15,309	16,628	23,789	14,999	12,687
執行率		90.42 %	97.08 %	86.14 %	94.38 %	95.66 %	90.02 %	94.55 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	防災備蓄品の確保		食料、飲料水等を計画的に備蓄します。				式	1
	防災情報の共有化		広報紙や防災ポータルにより防災情報を提供します。				回	26
	防災システム等の導入		新庁舎建設に際し、当市に適した防災システム等の導入を図ります。				式	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
防災備蓄品については、消費期限等を考慮して防災啓発や教育等に有効活用しています。今後も数量管理を徹底し適正に管理していきます。また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう、点検及び維持管理に努めていきます。なお、職員に対しては訓練や研修等を継続的に実施していきます。							29	

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
				総務部		防災対策課		
新規		廃止						
事業名		7868 防災訓練経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	09 消防費		
					項	01 消防費		
					目	05 災害対策費		
					主な内訳			
根拠法令								
体系	政 策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民			
	施 策	O4 地域防災力の向上		意図（どのように）	市民の防災意識の高揚及び行政と地域住民との相互協力体制の構築を図ります。			
事業の概要			災害発生を想定し、行政と地域住民との相互協力体制の構築を図り、併せて市民一人ひとりが自助・共助・公助に対する理解と意識の高揚を図ります。					
事業全体としての課題			地域防災訓練を実施するにあたり、地区の選定や住民の協力、また、避難場所等の調整が必要です。地域住民が災害に対応できるように自主的な訓練が必要であり、行政はその訓練を支援していく体制づくりが必要です。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	訓練参加者数		自主防災組織や区長会など住民が中心となった地域性のある防災訓練を実施します。			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値			400	400		
		実績値			712	561		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	265	212
	実績額計	0	0	0	0	0	265	212
	予算額計	0	0	0	0	0	272	272
執行率		%	%	%	%	%	97.43 %	77.94 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	地域防災訓練参加者		訓練に参加した人数				人	561
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地域住民が主体となった防災訓練の実施に向け、出前講座等を継続的に行っていきます。							30	

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名	
				総務部		防災対策課	
新規		廃止					
事業名		8083 自主防災組織活性化事業		予 算	会計	01 一般会計	
					款	09 消防費	
					項	01 消防費	
					目	05 災害対策費	
					主な内訳		
根拠法令		自主防災組織設立補助金交付要綱					
体系	政 策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	一般市民		
	施 策	O4 地域防災力の向上		意図（どのように）	災害時に、地域ごとに自助・共助による防災活動を円滑に行えるようにします。		
事業の概要		自主防災組織設立補助金を整備し、地域コミュニティにおける自主防災組織の設立を促進します。また、防災アドバイザーを活用した研修会を企画したり、茨城県が主催する地域防災に関する研修会への参加を促すことで、自主防災組織の活性化を図り、地域防災力の向上を目指します。					
事業全体としての課題		大規模災害時の被害を最小限にするため、自主防災組織の設立促進と活動活性化を図る必要があります。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	自主防災組織連絡協議会		自主防災組織代表者による協議会		回	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値				1	
		実績値				1	
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	48	78	111
	実績額計	0	0	0	48	78	111
	予算額計	0	0	0	313	325	325
執行率		%	%	%	15.34 %	24 %	34.15 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	自主防災組織の設立促進		新たに自主防災組織の設立を検討している地区代表者等に対する助言（地元説明会等）や組織設立等に係る補助金を交付します。			組織	2
	自主防災組織の活性化		災害時に地域のリーダー的な存在になる自主防災組織の活性化を図るため、防災アドバイザー等を活用して研修会等を開催します。			回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
地域での防災研修会などに積極的に参加し、自主防災組織の設立促進を図るとともに、県の事業などを有効に活用して、自主防災組織の活性化を図っていきます。						29	

平成30年度事務事業評価シート

					担当部		課名		
新規				総務部		契約検査課			
事業名		140 契約検査執行経費			予 算	会計	0 1 一般会計		
						款	0 2 総務費		
						項	0 1 総務管理費		
						目	0 1 一般管理費		
根拠法令		地方自治法第234条			主な内訳		需用費、役務費、委託料等		
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	入札参加資格者・市職員			
	施 策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	適正な価格で公共工事を実施する。契約内容の履行の確認を行う。			
事業の概要		条件付一般競争入札を奨励し、従来の指名競争入札からの転換を図り、併せて電子入札も視野に入れた制度運用を推進する。また、一般競争入札制度の確立を図ることにより、入札の公正性等が保たれる。また、総合評価落札方式入札の導入により、価格と品質の総合的に優れた調達への転換が図られる。							
事業全体としての課題		「競争の激化によるダンピング」や「不適格工事」または「談合等不正行為」の抑止に向けて、審査体制や検査体制等の強化をしなければならない。							
成果指標	項 目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	検査事務執行率			検査依頼のあった案件の執行率 年間340件程度（年間契約を除く） 目標値 検査執行率 100%			%	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値	100		100		100	100	
		実績値	100		100		100	100	
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	855	1,039	957	1,243	966	1,206	1,256	
	実績額計	855	1,039	957	1,243	966	1,206	1,256	
	予算額計	1,275	1,254	1,329	1,371	1,846	1,400	1,799	
執行率		67.06 %	82.85 %	72.01 %	90.66 %	52.33 %	86.14 %	69.82 %	
アウトプット	指 標 名		説 明 等					単 位	実績値
	技術会社による建設工事の完成検査補助件数		公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）の適正な履行の推進、及び公共工事における技術力の向上のため、建設工事の完成検査補助を委託する。					件	1
	入札執行及び業者選考依頼件数		競争入札にする案件を審査するために、資料等を収集作成し、業者選考委員会にて審議する。					件	348
	条件付き一般競争入札の執行件数		条件付き一般競争入札を公告し、石岡市のホームページにより公表を行い、参加業者による郵便による入札を執行する。					件	138
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
公共事業の品質確保、公平性確保の上で継続していく必要がある。							なし		

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		契約検査課		
事業名		643 入札参加資格電子申請運用経費		予 算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
					主な内訳	使用料及び賃借料		
根拠法令		地方自治法施工令第167条の5第1項及び第167条の11第2項						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	入札参加業者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	受付業務の負担の軽減と効率化を図る			
事業の概要				県の入札参加資格電子申請システムの共同利用により、建設工事及び建設コンサルタント業務に係る入札参加資格の新規登録及び追加登録の共同受付・審査を実施する。（物品・役務の登録は従来通り市で受付）電子申請システムに移行することにより、市の大幅な受付業務の負担の軽減と効率化が図られ、また、入札参加登録業者の負担軽減が見込まれる。				
事業全体としての課題				インターネットによる申請であり、不慣れな操作をするため、入力に不便点がある。インターネット環境未整備の業者への対応。各市町村に提出する申請書類の統一化。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	1日当たりの受付業者数		1,782件÷17日＝ 104件/日		件/日	平成29年度	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	104		104			
		実績値	104		106			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	572	708	592	901	446	852	525
	実績額計	572	708	592	901	446	852	525
	予算額計	580	775	594	941	451	897	530
執行率		98.62 %	91.35 %	99.66 %	95.75 %	98.89 %	94.98 %	99.06 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	入札参加資格電子申請システム共同利用申請者数		茨城県や県内各市町村が電子システムを共同で活用することにより、書類審査の事務負担の軽減が図られ市において超過勤務の削減や収納スペースの減少が図れる。				者	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
入札参加資格の電子化により、更なる高品質な事務運営を継続していく。							なし	

平成30年度事務事業評価シート

					担当部		課名			
新規		廃止		総務部			情報政策課			
事業名		422 市庁舎維持管理経費			予 算	会計	01 一般会計			
						款	02 総務費			
						項	01 総務管理費			
						目	05 財産管理費			
						主な内訳		需用費、役務費、電話料		
根拠法令										
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	庁舎及び各施設				
	施 策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			意図（どのように）	情報の共有化・効率化を進める上で通信回線は不可欠です。				
事業の概要		基幹系システム、財務会計並びにグループウェア等のネットワーク通信回線の整備、運用。								
事業全体としての課題		より安価で高速かつ信頼性のある安全な情報通信回線の対応。								
成果指標	項 目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	信頼性のあるネットワーク環境の提供			高速かつ信頼性のあるネットワーク環境構築・維持管理を行う。			施設	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
		目標値	29		29		27			27
		実績値	29		29		27			27
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財源区分	国庫支出金	0	3,366	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	22,000	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,278	1,403	4,167	4,945	4,149	3,932	3,749		
	実績額計	5,278	26,769	4,167	4,237	4,149	3,932	3,749		
	予算額計	5,854	27,899	5,130	4,945	4,345	4,345	3,850		
執行率		90.16 %	95.95 %	81.23%	85.68%	95.49 %	90.49 %	97.38 %		
アウトプット	指 標 名		説 明 等					単 位	実績値	
	庁内ネットワーク維持管理		基幹系、内部情報系ネットワーク維持管理					日	365	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）			
市民サービスに直結する庁内事務継続を可能とする目的から、信頼性のある安全な庁内ネットワークの維持を行います。										

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		情報政策課		
事業名		9 電算業務経費		予 算	会計	0 1 一般会計		
					款	0 2 総務費		
					項	0 1 総務管理費		
					目	1 1 電算費		
					主な内訳			
根拠法令		石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティの関する規程, 石岡市個人情報						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	基幹系システム利用部署及び全職員			
	施 策	03 地域情報化の推進		意図（どのように）	基幹系, 内部情報系システム利用環境の提供及び維持管理			
事業の概要				住民記録及び税／収納, 国民健康保険等の住民情報システム並びにグループウェア, 財務会計等の内部情報系システムの円滑かつ適正な運用を行います。 また, 県及び県内市町村のインターネット接続ポイントを集約し, 高度な情報セキュリティ対策の実施, インターネットの通信の監視, 通信ログ分析及び解析等を共同で実施運営する, いばらき情報セキュリティクラウド構築及び, 現在使用している統合型GIS, 電子申請届出システムに, H29年度から林地台帳整備に伴う森林クラウドシステムを追加します。				
事業全体としての課題				システムのウェブ化等新しい技術や社会動向を踏まえたシステムの整備を行い, 行政情報システムの構築・運用や事務の効率化を通して, さらなる行政コストの削減を図るとともに, 住民サービスを向上させるための電子自治体の構築が必要です。				
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	基幹業務のWebシステム化数		コスト削減, 事務処理の効率化・高度化			ｼｽﾃﾑ	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	26	29	29	31		
		実績値	26	29	29	31		
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	5,822	9,116	882	745
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	28,421	46,803	27,128	27,842	27,456	24,501	24,276
	一般財源	215,365	159,578	175,680	179,813	166,851	157,350	159,334
	実績額計	243,786	206,381	202,808	213,477	203,423	182,733	184,355
	予算額計	245,169	208,835	208,862	223,985	203,824	184,342	186,727
執行率		99.44 %	98.82 %	97.10%	95.31%	99.80%	99.13 %	98.73 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	基幹系システム関連業務		C／Sシステム運用管理保守, バッチシステム処理関連, 機器借上等				業務	44
	内部情報系関連業務		グループウェア, 財務会計, 人事・給与, 共通基盤, 催事, 機器借上等				業務	6
	共同システム等運営負担金		地方公共団体情報システム機構負担金, 茨城県高度情報化推進協議会負担金, いばらきブロードバンド運営負担金, 市町村共同システム運営負担金, 社会保障・税番号制度負担金, いばらき情報セキュリティクラウド運営負担金				負担金	6
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
基幹系システムの安定運用を行うことにより, 継続した住民サービスを可能とすると共に, クラウドコンピューティング等新たな技術動向を踏まえながら, より信頼性のある安全で効率的なシステム構築を行なっていきます。								

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		総務部		情報政策課			
事業名		10 システム導入・推進経費		予 算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	01 総務管理費			
					目	11 電算費			
					主な内訳				
根拠法令		石岡市情報管理組織に関する規則, 石岡市情報セキュリティの関する規程, 石岡市個人情報							
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民・市へ来訪される方等				
	施 策	03 地域情報化の推進		意図（どのように）	住民サービスの提供, 市の情報発信, 市施設の活用推進, セキュリティ対策				
事業の概要				ウィルスや個人情報の漏洩等を未然に防ぎ,信頼性のある安全な業務遂行を可能とする環境を構築する目的から, シンククライアント方式職員用端末管理を行います。 ICTを活用した, 石岡市の歴史や文化等の観光資源や各種助成制度, 防災情報等の行政情報等, 市の魅力や住みやすさ等の情報を積極的に市内外を問わず情報発信するための環境整備を行うと共に, ホームページ, メールマガジンの管理, インターネットを活用した市施設WEB予約サービス提供等, 電子自治体の構築と適切な運営管理を図ります。					
事業全体としての課題				高速ブロードバンド等, ネットワーク環境の進展に伴う様々な電子行政サービスを推進する一方で, ウィルス感染や情報漏洩等の危険度は益々高まってきており, 近年は, 特定の施設を狙った標的型攻撃が主流になりつつあり, 未然に防御することが困難な状況です。これらに対応するための高度なセキュリティ対策が求められています。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	施設間ネットワーク安定稼働日		施設間ネットワークの安定稼働日			日	平成29年度	
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	365	365	365	365			
		実績値	365	365	365	365			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	10,540	0	
	県支出金	5,827	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,156	66,116	78,213	70,012	66,732	75,398	69,041	
	実績額計	72,983	66,116	78,213	70,012	66,732	85,938	69,041	
	予算額計	78,486	66,887	81,117	83,478	91,495	87,970	69,326	
執行率		92.99 %	98.85 %	96.42%	83.87%	72.94 %	97.69 %	99.59 %	
アウトプット	指 標 名		説 明 等					単 位	実績値
	ネットワーク管理保守委託業務		ネットワーク監視及びネットワーク保守管理					施設	27
	行政情報系ネットワーク機器管理		行政情報系ネットワーク機器借上, 保守					式	1
	L GWAN機器維持管理		L GWAN機器借上					式	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
情報資産等を保護し, 信頼性のある安全な業務環境を構築し, 継続して質の高い住民サービスを提供して行くため, 継続してセキュリティ対策を実施していきます。									

平成30年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		総務部		情報政策課		
事業名		11 住民基本台帳ネットワーク整備事業経費		予 算	会計	0 1 一般会計		
					款	0 2 総務費		
					項	0 1 総務管理費		
					目	1 1 電算費		
					主な内訳			
根拠法令		住民基本台帳法、石岡市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ組織規程他						
体系	政 策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	全市民			
	施 策	03 地域情報化の推進		意図（どのように）	住基ネットを利用した各種サービス提供			
事 業 の 概 要			全国の市町村の住民基本台帳をネットワークで結び、氏名、住所などの情報を国や都道府県を含めた行政機関で共有し、電子政府電子自治体を支えていきます。電子証明書を取得すると電子申請・届出等ができます。					
事業全体としての課題			住基カードから個人番号カードへ機能が移行となりましたが、カードの取得者率は低く、その普及及び利用促進が課題となっています。また、現在国が進めている国民ID制度の動向を踏まえ、今後の個人番号カードのあり方について検討が必要です。					
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	正常稼働率		窓口サービスの低下を招かぬようシステムの安定かつ円滑な稼働を維持する。 【算式】1－（障害発生日数／稼働日数）％			％	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
事 業 計 画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,355	5,237	2,853	3,580	3,642	3,018	3,031
	実績額計	5,355	5,237	2,853	3,580	3,642	3,018	3,031
	予算額計	5,409	5,367	3,075	3,681	3,714	3,099	3,099
執行率		99 %	97.58 %	92.78%	97.26%	98.06 %	97.39 %	97.81 %
アウトプット	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	住民基本台帳ネットワーク整備		住民基本台帳ネットワークの安定稼働を行うための住基サーバー及び住基ネット用システムの保守管理委託				人年	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
信頼性が高く、安全な住民基本台帳ネットワークを利用した各種行政サービス提供できるよう適切な維持管理をしていきます。								